



会報

2015 年 3 月 7 日

第 66 号

日本体育・スポーツ経営学会

Japanese Society of Management for Physical Education and Sports

<http://www.jsmpes.jp>

第 66 号の内容

- | | |
|--|---|
| <p>1 巻頭ご挨拶</p> <p>2 名誉会員ご寄稿</p> <p>3 研究集会開催報告</p> <p>①第 48 回研究集会</p> <p>②第 49 回研究集会</p> <p>③第 50 回研究集会</p> <p>4 第 38 回学会大会のご案内</p> | <p>5 研究プロジェクトの運営状況について</p> <p>①スポーツプロデュース研究</p> <p>②エクセレントクラブ研究</p> <p>6 各委員会報告(実践対応・総務・広報・編集)</p> <p>7 会議報告</p> <p>8 事務局から</p> |
|--|---|

■ 巻頭ご挨拶

日本体育・スポーツ経営学会の矜持と明日

副会長 木村 和彦(早稲田大学スポーツ科学学術院)

“四十にして・・・”などと言っていたのは遠い昔となり、未だ迷いながら、天命を悟ることもなく、まもなく“六十にして耳順(したが)う”年齢となるのに、いまだに素直に人のことばに耳を傾けることの難しさを感じる事が多くて困っています。それでも肩書きだけは“副会長”でありますので、会員みなさまへの“ご挨拶”を書く事も、会長を補佐することになると筆をとっている次第です。昔話が多くなりますが、温故知新とも言いますので、学会の明日へ繋ぐことに少しでもお役に立てば幸いです。

本学会は、1952(昭和 37)年体育管理学会と

して設立され、1977(昭和 52)年に体育経営学会に名称変更、1984(昭和 59)年に現在の名称に変更され、現在に至っていることは、学会 HP で紹介されている通りです。1983 年以前は、東京教育大学(現筑波大学)の卒論発表会に OB が参加する形式が中心でしたので、それは学会の前史と位置づけても、現在のように本格的な学会となつてからでも既に 30 年以上が経過していることになります。当時は、「体育・スポーツ」と「経営(マネジメント)」を結びつけた学会は、国内はもとより世界的にも他に存在していなかったと思います。北米スポーツマネジメント学会

(NASSM) の設立は 1986 年※ですし、ヨーロッパスポーツマネジメント学会 (EASM、1993 年設立) やオーストラリア・ニュージーランドスポーツマネジメント学会 (SMAANZ、1995 年設立) にいたっては、1990 年以降に作られています。そのことだけを見ても、いかに本学会を設立された先達たちの、学問への情熱と進取の精神が旺盛であったかが偲べれます。その後、国内においては日本スポーツ産業学会や日本スポーツマネジメント学会などの関連学会が作られ、海外学会との交流も盛んに行われるようになって、現在に至るわけです。先日、中国体育総局の訪日団の皆さんに、私の大学院の講義をベースとして日本における体育・スポーツ経営学の系譜と題してお話し、交流する機会を得ました。中国においては最初に日本、近年ではアメリカの影響を強く受けて、両者が混在しているという印象でした。多様な背景を持った研究者が数多く集散するということは、学問の発展にとって大切です。その中で、私たちは世界の中の老舗学会として、学会の矜持とも言える“大切な遺伝子”を、次代の研究者や実践家に引き継ぐ役割を担って行く必要があるように思います。

我田引水になりますが、大隈重信（早稲田大学

の創設者）は、“停滞は死滅である”と言ったと伝え聞きます。人は前進するか、動き続けられない限り、生き残ることはできない。回らないコマは立っていることはできません。常にイノベーションが必要なのだと理解することができます。この言葉は、本学会にも当てはまるように思います。“大切な遺伝子”を引き継ぐだけでなく、社会の変化に適応して“新たな遺伝子”を創出することが求められます。油断をしていると格差の拡大や排外主義的なムードは、スポーツにも暗い影（ケガレ）を落としかねません。2020 年東京オリンピック・パラリンピックという“ハレ”の日に注目が集まるのは当然ですが、だからこそ今、人びとの“ケ”におけるスポーツ研究にも、いっそう光を当てることが求められると思うのです。

※NASSM の設立に先だって、1984 年ロスオリンピックの際のスポーツ科学会議においてスポーツマネジメントに関する国際シンポジウムがオレゴン州ユージンで開催され、その後の学会設立の機運を高めることになりました。当時私は大学院生で、前会長の八代勉先生と二人だけで参加させていただいたことを思い出します（1 ドル=240 円）。残念ながら本学会については全く知られていませんでした。

■ 名誉会員ご寄稿

想えば 62 年！

名誉会員 佐藤 良男

浅学非才の身ながら、「名誉会員」に御推挙いただき、恐縮至極に存じます。

本来ならば、学会大会時の「総会」において御挨拶すべきところと思いますが、今回の紙上を借りて御挨拶することをお許しください。

今日の我等が「経営学会」に関わるようになってから、想えば 62 年になる。

昭和 24 (1949) 年 5 月 31 日に「国立学校設置法公布（即日施行）、翌 6 月 1 日「国立学校設置法」が発足したのに伴い、新しく「東京教育大学」が誕生し、体育学部の中に「体育管理」

の講座が設けられた。昭和 26 (1951) 年に最初の講座所属学生が決定。同時に教官のスタッフも整いはじめ、昭和 28 (1953) 年 2 月には最初の「卒業論文発表会」が行われている。「第 1 期生」が巣立つと同時に誕生したのが「体育管理学会」である。

私もその年に「講座所属学生」としての許しを得、どちらかと云えば、学校体育を中心に、多々御指導をいただいたところである。

「体育管理学会」は、その後、卒業生も役員に加わるなどして発展を遂げ、昭和 52 (1977)

年に「体育経営学会」と名称を改め、「第 1 回経営学会大会」を開催している。

東京教育大学時代から 25 回続いた「体育管理学会」の学会大会が、筑波大学の第 1 期生を世に送り出す時を契機として新しく登場したことになる。

昭和 58 (1983) 年度の第 7 回大会からは、装いを新たにし、「特別講演」「一般研究」「シンポジウム」で構成するタイプに改める一方、経営学会そのものの発展を期して「日本体育経営学会会則」の整備、加えて、経営学会の機関誌である「体育経営学研究」の編集に着手し、記念すべき第 1 巻が、昭和 59 (1984) 年 4 月 1 日付で発行されている。

昭和 62 (1987) 年度の第 11 回大会からは、「開かれた学会としての拡充」「学会大会の充実＝研究内容の発展」「組織運営の充実」等を期して、大会の会場を「原則として、関東地区 2、広域地区 1 の比率で開催する」という考え方にに基づき、はじめて筑波大学以外に移して開催している。

このことは、“卒論発表会”等は大学独自の事業として独立し、実施するのが本姿だとする考え方も意味している。

同年度には、本経営学会の特徴と言える「研究集会」の第 1 回が開催され、次第に内容を充実して今日に至っているのが注目される。

○

平成 8 (1996) 年度には、学会大会が第 20 回、研究集会が第 10 回という、いわば“節目”を迎

えたのが、今日では、学会大会が第 38 回を数え、研究集会に至っては、先般“第 50 回”という記念すべき事業の遂行がなされ、学会の向上と進展には、目を見張るものがある。

今後益々“内容の深化と充実”を期待するところである。

○

さて、昭和 36 (1961) 年に制定された「スポーツ振興法」により、我が国のスポーツも大きく発展してきたが、国民の「スポーツを行う目的」が多様化するとともに、地域におけるスポーツクラブの成長や、競技技術の向上、プロスポーツの発展、スポーツによる国際交流や貢献の活発化など、スポーツを巡る状況が大きく変化しつつあるのが現況と言えよう。

こうした状況を踏まえ、スポーツ推進の基本的な法律として、平成 23 (2011) 年に、議員立法により「スポーツ基本法」が成立したところである。

御承知の如く、この法律は、スポーツに関し、基本理念を定め、並びに国及び地方公共団体の責務並びにスポーツ団体の努力等を明らかにするとともに、スポーツに関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって国民の心身の健全な発達、明るく豊かな国民生活の形成、活力ある社会の実現及び国際社会の調和ある発展に寄与することを目的とするものである。

このような目的が、果たしてどの程度実現されつつあるのか、例えば、地方公共団体を中心に、その実績を知りたいところである。

■ 研究集会開催報告

日本体育・スポーツ経営学会第 48 回研究集会 及び 東北学院大学教養学部地域構想学科特別講義 「震災復興とスポーツの力」

天野 和彦(東北学院大学)

第 49 回研究集会 (2014 年 9 月 27 日、於：東北学院大学泉キャンパス) は、大規模災害である東日本大震災において、スポーツ関係者、特に地

域スポーツに携わる人々が、被災地域の為に活動した行為を振り返り、復興を含めた将来につなげるための実践的な語り合いの場となることを目指

して開催しました。

具体的には、基調講演としてスポーツ社会学者である松村和則氏（筑波大学）を招き、「大震災が地域 NPO にもたらしたものととは」と題し講演をしていただきました。また、本学会の会員で障がい者スポーツ研究を積極的にされている行實鉄平氏（徳島大学）にお越しいただき「障がい者スポーツからアダプテッド・スポーツへ―災害に備えたつながりづくり―」と題し講演をしていただきました。そして、宮城県体育協会と共催し、3 名のパネラー（2 名がクラブマネジャー、1 名は本学ボランティアステーションの代表者）を中心に、県下の総合型地域スポーツクラブのクラブマネジャー 7 名、行政関係者 7 名、学生と参加者、行實先生も交え、当時を振り返りながら極めて実践的なパネルディスカッションを行いました。

基調講演で松村氏は、自身の 20 余年にわたる福島県会津での NPO 設立とボランティア活動を題材に、地域の問題の解決についてのヒントを我々に示唆してくれました。スポーツによる地域おこしが、一部の主要なスポーツに偏っていることへの批判からはじまり、地域開発、特に積雪地での事例として嘗ては脚光を浴びていたスキー場開発事例の失敗、その裏にある集落の共有地、共有林に関わる問題について触れ、スポーツ以外の視点からも地域開発に際して検討する必要性を示唆しました。自身も関わった林野政策と環境レジャー開発、そしてその失敗談をもとに氏が我々に語りかけたのは、スポーツによる地域開発、あるいは被災地域の復興が容易なものではないことへの警鐘と、そこに住む住民が問題解決に取り組まない限り達成されないというまさに社会的視点で極めてシニカルな、しかし災害復興とスポーツマネジメントの関わりについて重要な提言を与えてくださりました。

次に、行實氏は松村氏の講話を受け、スポーツによる地域づくりには確かに限界はあるが、スポーツマネジメントの実践者として「スポーツと楽

しく暮らすだけではなく、スポーツを通じて地域づくりに繋がっていることを取り組んでいく」ことが重要であると提案しました。そして、障がいスポーツが機能回復の手段から、スポーツそのものへの楽しみを見出しているように、アダプテッド・スポーツを受け入れる地域や社会をどのように構築していくべきなのかということを絶えず念頭に入れて活動をしていることを、事例を交えて報告し、多くの学生や参加者が興味深く拝聴していました。



行實氏の講演

場所を小教室に移動して行われたパネルディスカッションでは、被災地の総合型地域スポーツクラブに携わっている 2 名のクラブマネジャーが、それぞれの組織規模に応じたクラブの地域復興への取り組みと、災害によって生じたクラブの問題をいかに解決しているかを報告してもらいました。災害をきっかけに、地域とともに課題解決を一つずつ実践していくことがクラブにとっても重要だという意見も出されました。

また、本学のボランティアステーション職員が、災害ボランティアにおいてハブ機能を果たした際の組織の取り組みについて紹介をしました。総合型地域スポーツクラブも、クラブ連携で災害時の助け合いや、施設や事業の相互補完を行った事例を紹介し、より多くの組織と連携を図る際の参考として議論をしました。場内からも、災害時の自らの行動を振り返っての意見や、行政との対応、

スポーツをしたいと思う住民をクラブとして対応していくことの難しさを話し合い、とても深い議論ができたと思っています。



パネルディスカッションの様子

結びの言葉として柳沢会長が締めくくってくだ
さったのですが、事例として「震災」を扱う困難

さと重要性、そしてスポーツにおける地域間格差、特に中央で行われていることと地方の実情がかけ離れすぎていること。体育・スポーツ経営学として、現場を大切に今後とも取り組むべき姿勢について熱く語って頂きました。個人的には、最近毎回熱いこの締めで引き締められました。

最後は蛇足となりますが、共催団体の参加者から会費を徴収しない運営をした結果、計上した集会参加人数は極めて少なくなっていました。一方、共催・協賛団体から支援を頂いた結果、学会に迷惑をかけない開催ができました。この場を借りて御礼申し上げます、ありがとうございます。今後も地方で学会事業を行い、貢献する工夫と努力については継続していきたいと考えています。

~ * ~ * ~ * ~ * ~ * ~ * ~ * ~ * ~ * ~ * ~ * ~ * ~ * ~ * ~ * ~ *

日本体育・スポーツ経営学会第 49 回研究集会

「これからの子どものスポーツ環境を考える」

竹下 俊一(鹿屋体育大学)
武隈 晃 (鹿児島大学)

平成 26 年 12 月 20 日(土)に鹿児島大学にて、日本体育・スポーツ経営学会第 49 回研究集会が開催された。テーマは「これからの子どものスポーツ環境を考える」－「自ら生い立つ」子どものための新しいムーブメント－を設定した。参加者は、大学教員・院生の他に学校教職員、教育委員会、かごしま国体の関係者等 60 名程であった。オリンピック・パラリンピックの東京開催を 2020 年に控え、子どものための「スポーツ(オリンピック)・ムーブメント」はどう描かれていようとしているかを考えてみた。

サブテーマの「自ら生い立つ」は、青少年オリンピック・ムーブメントを背景に1962年に発

足した「日本スポーツ少年団」の「理念」を起草した鹿児島ゆかりの教育学者森（山下）徳治の教育思想を象徴する言説であるが、この日本スポーツ少年団創設に関わられた飯塚鉄雄氏

（東京都立大学名誉教授，至学館大学名誉教授）
を招き「スポーツを通じて青少年のからだとこ
ころを育てる組織づくり」の特別講演が行われ
た。飯塚氏は93歳とう高齢にもかかわらず矍鑠
としており、講演の内容は戦後日本の歩んだ体
育・スポーツの回顧録にあたるものであった。

特にスポーツにとっては暗黒時代である第二次世界大戦中の東京高等師範学校、東京文理科大学でのバレーボール部の話、また戦後の第二

次教育使節団のチャールズ・H・マクロイ教授の大学を含む日本の学校体育の必修化の要請についての裏話が披露された。その後飯塚氏はフルブライト留学制度を通しアイオワ大学でマクロイ氏の教えをうけ、日本で少年の体力テストをつくったがそれを実施する場所がないことから、日本スポーツ少年団の設立につながる経緯を話されていた。飯塚氏は日本スポーツ少年団創立 50 周年「特別功労賞」を受賞、昨年は IOC 国際クーベルタン委員会ピエール・クーベルタン生誕 150 周年記念メダルを受賞されているが、氏のテーマはスポーツを通して青少年・少女の“こことからだ”づくりをしていかなければならないというものであった。

次の基調講演では、幼少時の運動プログラムの開発や子どもの運動環境についての研究の第一人者でNHK教育テレビの「からだであそぼ」、「あさだ！からだ！」の監修も務められた中村和彦氏（山梨大学教授）に 2 回目のオリンピック・パラリンピック東京開催を控えたこの時期、子どもの運動・スポーツ環境に関わる新たな提案をしていただいた。2020 年東京オリンピックの一つの目的として日本のこどもすべてを元気にすることを提案されていた。

幼児・障がいを持つ子供・運動が苦手な子ども・運動が嫌いな子ども・体力が低い子ども、だれでもが遊び・運動できる仕組みづくりとして、日本の子どもすべてに遊びを届けるプリリーダー育成事業を紹介していた。具体的には、面白くのめり込む遊び・運動をこどもに届け、子供の育成をみながら、少しずつ身を引いていくことを理解・認識した大人の育成をあげていた。そのリテラシーを高めるために現代の遊びと昔の路地裏の遊びを比較し、子どもと関わることを通して子どもたちのこことからだを育てることの重要性を示し、大人も学べる場づくりが重要であることを説いていた。子どもの技

能、思考・判断、情緒・社会性の発達の三要素から遊び・運動の本質を面白く展開し、参加者の理解を深めていた。また子どもの成長期での身体運動習慣は、子どものときの健康や体力だけではなく、大人になってからの健康や体力に影響することを示し、また一方で夜ふかしやゲーム等の現代の日本が抱える生活習慣の悪い連鎖を提示していた。最後に、それらを解消していくための 4 つの生活習慣を提案していた。

第 2 部では、「これからの子どものスポーツ環境を考える」をテーマに、パネルディスカッションが開催された。第 1 部の中村和彦氏の基調講演を受け、幼少期の運動や発育発達論の立場から森司朗氏（鹿屋体育大学教授）が、元文部科学省企画・体育課教科調査官の立場から佐藤豊氏（鹿屋体育大学教授）がそれぞれ話題提供をした後ディスカッションが開催された。

森氏は「幼児期の運動遊びの観点から」というテーマで話題提供をしていた。まず 1966 年から 2008 年までの時代推移から、幼児の運動能力の低下の原因を身体を使った外遊びの減少、イコール生きる力の減少といった現代の現象を紹介していた。その中でも最も重要な点として、定期的に運動指導を受けている子どもよりも運動指導を受けていない子どもの方が運動能力が高いという全国データを示し、現代の子どもの問題点をあげていた。これらのデータから、子どもは運動能力をつけようと思って運動していない、遊んでいるうちに自然に運動能力がついてくる、それを援助してあげることがこれからの子どものスポーツ環境を整える場合に必要であると主張していた。

佐藤氏は「これからの子どものスポーツ環境を考える」をテーマに、政策面から現在の幼児・児童教育を分析していた。多様な遊び、運動・スポーツ経験を発達段階に応じて提供できる環境として学校をあげ、そこでは人間力を育てる

機会をうまく活用するために目的と手段の融合を提案されていた。佐藤氏のイメージモデルとして学習の重点の変化「遊ぶ→かかわる・動き」「できる→技能」「する・みる・ささえる→技能」の3つを示し、諸外国の事例を交えながら議論を展開していた。最後に、学校の生活の中で子どもたちの体力を伸ばす環境を整えることは、物事への挑戦、お金を儲ける、コミュニケーションするといった実践の中から考える力、企画する力といった社会に出てもやっていけるような汎用的な能力を身につけさせる場の提供

を提案していた。

このパネルディスカッションでは、子どものスポーツ環境が時間・空間・仲間を通して大きく変化していることが話題としてあげられていた。これら3つの間を満たしたとしてもどこまで子どもの環境づくりに大人がかかわっていけばいいのかについて、子どもの遊び、心理学、施策それぞれの立場から提案が出され、パネラー同士の議論も非常に熱を帯び、またパネラーのみでなく参加者も交えて有意義な議論が展開された。



パネルディスカッション：左から武隈晃（司会）、飯塚鉄夫、中村和彦、森司郎、佐藤豊（敬称略）

～*

日本体育・スポーツ経営学会第50回研究集会

テーマ：総合型地域スポーツクラブの本質を問うⅤ

「地域スポーツクラブにおけるダイバーシティ・マネジメント」

作野 誠一（早稲田大学）

第50回研究集会は、先日1月24日（土）に早稲田大学東伏見キャンパスにおいて開催されました。本学会では、これまで4回にわたり「総合型地域スポーツクラブ経営の本質を問う」と

題する研究集会を開催してきましたが、今回はその第5弾として、「地域スポーツクラブにおけるダイバーシティ・マネジメント」をサブテーマとし、「ダイバーシティ」をキーワードとして

クラブ経営の本質に迫りました。「ダイバーシティ」とは、「多様性」つまりさまざまな属性や性質の違いを意味する用語です。組織におけるダイバーシティの問題は、人の属性（性、身体状況、世代、人種、国籍、宗教など）だけでなく、価値観やパーソナリティ、ライフスタイルなど、きわめて多岐にわたる次元を含みます。グローバル化の進展、人権意識の高まりとともに、近年では企業を中心とするあらゆる組織がダイバーシティの推進に向けて注力していますが、わが国では従来（特にスポーツの世界では）、多様性や異質性を認め受容し、そしてそれを積極的に活用するという意識が希薄であったため、ダイバーシティ・マネジメントの実践化には課題も多いといわれております。

総合型クラブは、多様な属性とニーズをもつ異質な地域住民が一つのクラブの仲間としてメンバーシップを共有し、これまで出会うことのなかった人々とコミュニケーションを深めることで、互いを理解・受容し、共存することでスポーツの振興やスポーツ・コミュニティの形成にとどまらず、新たな公共の担い手として地域コミュニティ全体の再構築に寄与することが期待されてきました。しかし、残念ながら現実のクラブでは多様性の受容・交流・共存が期待するほど推進されているとはいえない状況にあります。本研究集会では、その原因は何か、またその障害を克服するにはどのような経営方法が有効なのか等について考えるとともに、スポーツへの参加を「すべての人びとの権利」（スポーツ基本法）として全面的に保障することを可能とする、クラブ経営の方向性と具体的な方策について探究することをねらいといたしました。

冒頭の＜基調講演＞では、企業経営学・国際経営論がご専門で国内ダイバーシティ・マネジメント研究の第一人者である山口大学の有村貞則氏をお招きし、「ダイバーシティ・マネジメント研究の動向ー多様性をいかすことの意義と方

法」についてご講演いただきました。ダイバーシティ・マネジメント研究の背景や研究動向について丁寧な解説をしていただき、現代社会における当該研究の意義について理解を深めることができました。



有村貞則氏の基調講演

つについて、清水紀宏氏（筑波大学／本学会理事長）より、「成長する地域スポーツクラブの条件」として、昨年実施された総合型クラブ全国調査の結果に基づく＜研究報告＞がなされました。ここでは、現場当事者の実証データ（エビデンス）に基づくクラブの評価規準について提案がなされました。

さらに「総合型クラブにおけるダイバーシティ・マネジメントの現状と課題」と題する＜ケーススタディ＞では、先進的なクラブの実践事例をご紹介いただきました。小澤 淳氏（習志野ベイサイドスポーツクラブ事務局長）からは「世代とレベルを超えた活動の成果と今度の課題」、そして、篠島幹昌氏（ふじみ野ふあいぶるクラブ会長）からは「親子種目の導入効果とその課題」について、それぞれ詳細な事例の報告をしていただきました。

最後の＜パネルディスカッション＞では、「総合型クラブにおけるダイバーシティ・マネジメントの推進方策と期待される効果」について、3人のパネリストをお招きし、討議を行いました。

まず、水野基樹氏（順天堂大学）には、経営組織論の立場から「ダイバーシティ・マネジメントの意義と課題」について、木村和彦氏（早稲田大学／本学会副会長）からは、スポーツ経営学からみた「総合型クラブにおけるダイバーシティ・マネジメントの可能性」について、そして金山千広氏（神戸女学院大学）からは、「アダプテッドスポーツの立場からみた総合型クラブのダイバーシティ・マネジメント」について、

それぞれご報告・ご提案をいただき、フロアも交えたディスカッションを行いました。

以上の詳細につきましては、学会誌、学会ホームページ等においてもご報告できればと思っております。今後とも研究集会を通じて体育・スポーツ経営の実践を見すえた情報発信・情報提供を行ってまいりますので、引き続きみなさまの積極的なご参加をお願い申し上げます。

～*～

第 50 回研究集会 参加報告

関根正敏(作新学院大学)

人びとの間に存在する差異が明確化するとともに同質的・閉鎖的な繋がりが顕在化している現代社会において、「異質な人びとが共生すること」は緊密な課題として定位しています。例えばゲーティッド・コミュニティと呼ばれる、安全性を重視した隔離空間内の繋がりは、格差を当然視する傾向を生み出すとの問題点が指摘されるなど、調和のとれた社会発展のために多様な人びとが「共生すること」を求める論調が高まってきています。こうした巨視的なコンテクストのなかで、今回の研究集会では、スポーツという領域、特に総合型地域スポーツクラブにおいて、多様性を受容・交流させる術を検討する契機として実施されました。総合型地域スポーツクラブは育成施策の開始当初より「多種目・多世代・多様性」を包摂する「誰もが参加できるクラブ」として見做されてきましたが、多様性の捉え方や現在の到達度、具体的な実現手法、それがもたらす成果などについては、これまで焦点化した議論がなされてきませんでした。こうしたなかで、企業経営学の領域で発展してきたダイバーシティ・マネジメントの発想や手法を参照しながら地域スポーツクラブの多様性について検討するという研究集会の意図は有意義なものだと感じました。

山口大学の有村先生による基調講演では、ダイバーシティ・マネジメントをめぐる発想と実践の系譜が整理されました。そこでは、人権問題との関連で推進されたアファーマティブアクション政策などの「法的アプローチ」から、多様性の尊重を謳った Valuing Diversity の視点による「個人へのアプローチ」へ、そして多様性を包含する「組織」への変革を重視する「ダイバーシティ・マネジメント」へと、多様性を活かすためのアプローチが展開してきたことが指摘され、これらのアプローチを複合的に実践することが重要だとの考え方が紹介されました。私は、これらの 3 つのアプローチが地域スポーツクラブの現状と課題を分析する際の見取り図になるように思いました。助成金の配分を後ろ盾にして多種目化を促す傾向は、アファーマティブアクションほど強い法的強制力がないにせよ、政策的影響力が多様性を担保させようとする点において「法的アプローチ」と共通します。

「Valuing Diversity のアプローチ」は、例えば「sport for all」といったキーフレーズのもとで社会正義的な観点から個人の価値観へと接近する手法と類似しています。「ダイバーシティ・マネジメントのアプローチ」については、クラブが多様性を包含するための組織変革のアイデ

ィアについて、組織文化やリーダーシップ、経営哲学などの観点から与えてくれそうです。このように考えると、ダイバーシティ・マネジメント研究における成果や課題には学ぶべき視点が数多く存在し、こうした点を踏まえつつ、地域

スポーツクラブの課題や有効なマネジメント方策を模索することが重要な検討課題の一つになると思います。こうした気づきを得ることができた本研究会は貴重な機会となりました。

～*～

第 50 回研究集会 参加報告

2015 年 1 月 24 日（土）、第 50 回研究集会が早稲田大学東伏見キャンパスで開催された。テーマは、「地域スポーツクラブにおけるダイバーシティ・マネジメント」である。まず有村貞則氏（山口大学）の基調講演があり、続いて清水紀宏氏（筑波大学／本学会理事長）の研究報告があった。（この詳細については別の担当者に譲る。）その後行われたのは、作野誠一氏（早稲田大学／本学会理事）のコーディネートによるケーススタディ「総合型クラブにおけるダイバーシティ・マネジメントの現状と課題」である。ここでは、小澤淳氏（習志野ベイサイドスポーツクラブ事務局長）と篠島幹昌氏（ふじみ野ふあいぶるクラブ会長）による発表があった。

小澤氏は、「世代とレベルを超えた活動の成果と今後の課題」と題して、女子サッカーにおけるダイバーシティ・マネジメントの実態について、2001 年の設立から現在に至る過程を具体的に報告された。これまで順調だった女子サッカー会員の減少を経て、再び活性化させたという事例は興味深かった。篠島氏は、「親子種目の導入効果と今後の課題」と題して、実施事例を中心に発表された。特に、クラブ参加者の保護者が結成した「ふあいぶる子ども実験室」の事例が印象に残っている。篠島氏は、「自分達の中にそれまでなかった新しいプログラムづくりにつながっている」とその効果を述べていた。その盛況な様子から、クラブにとって新たなニーズの発見となり、様々な効果をもたらしていると

大熊玲子(慶應義塾大学非常勤講師)

感じた。

最後のプログラムは、作野氏のコーディネートによるパネルディスカッション「総合型クラブにおけるダイバーシティ・マネジメントの推進方策と期待される効果」である。まず、パネリストとして水野基樹氏（順天堂大学）「ダイバーシティ・マネジメントの意義と課題」、木村和彦氏（早稲田大学／本学会副会長）「総合型クラブにおけるダイバーシティ・マネジメントの可能性」、金山千広氏（神戸女学院大学）「アダプテッドスポーツの立場からみた総合型クラブのダイバーシティ・マネジメント」の三氏から問題提起があった。

発表の中で、水野氏は、ダイバーシティ・マネジメントの三側面からみたスポーツへのインプリケーションとして、①人種：人種による協議参加への制約、②性別：性別による競技環境の差、③宗教：宗教の戒律による不利益、を提示された。木村氏は、「総合型クラブが直面する地域社会の多様性」として、三つの事例（発達障害児の事例、宗教・国籍に関する事例、貧困に関する事例）を紹介された。金山氏からは、障害者と健常者の交流など具体的な事例が報告された。三氏の発表を通して、スポーツや総合型クラブにおけるダイバーシティの問題を把握することができた。また、具体的な事例により、新たな価値が創造される過程やその影響がより鮮明になった。次に行われたディスカッションでは、ディスカッサントの清水氏の発言を皮切

りに、活発な議論が行われた。その中で、ダイバーシティ・マネジメントを取り入れることで、「多様性が大きく変わる」(金山氏)、「ダイバーシティ・マネジメントの視点から見えるものが増えてくる」(水野氏)と言った意見が出された。

最後に私的な感想を述べさせて頂くと、本研究集会を通して、ダイバーシティ・マネジメントに対する理解を深めることができ大変有意義だったと思う。また、水野氏はスポーツ界における今後の課題の一つとして、「ダイバーシティ推進室の設置」を挙げていたが、その重要性を強く感じた。



パネルディスカッションの様子

■ 第 38 回学会大会のご案内

大会テーマ:体育・スポーツ経営学原点回帰 ～人とスポーツの関わりを問い直す～

第 38 回学会大会実行委員長 藤井 和彦(白鷗大学)

日本体育・スポーツ経営学会第 38 回大会を、栃木県小山市の白鷗大学において、来る平成 27 年 3 月 19 日(木)から 21 日(祝)までの 3 日間の日程で開催させていただくこととなりました。東日本大震災による第 34 回大会の中止から 4 年、本学会が現在の名称になってからちょうど 30 年の節目の年に、学会大会開催の機会を再び与えていただきましたこと、非常にうれしくまた光栄に思っております。

このような大会ですので、肩肘を張らずに落ち着いた心境で、体育スポーツ経営学のこれまでとこれからを考え、スポーツ文化が私たち人間にもたらす価値を静かに問いなおすような機会にしたいと思い、「体育・スポーツ経営学原点回帰～人とスポーツとの関わりを問い直す～」という大会テーマを設定させていただきました。

本大会での企画は次の 4 つです。

初日の基調講演を本学会会長の柳沢和雄先生をお願いいたしました。「体育・スポーツ経営学における人とスポーツとの関わり」というテーマでお話いただきます。30 年の節目の大会の開会に際し、今

一度この学問の原点を共有する機会と位置づけております。一般研究発表においては、今日的な課題に対応する多様な研究テーマが並ぶこととなりますが、そうした内容に触れる中でも、皆様お一人おひとりが心のどこかでこの学問の原点を見つめ直し、今後の方向性について想いをめぐらせるような、そんな大会になればと考えております。

初日の夕刻には、今大会限りの新企画「サンセット・セッション」を開催いたします。教育学者で東京大学名誉教授、現在帝京大学教育学部長の浦野東洋一先生と本学会前会長で筑波大学名誉教授の八代 勉 先生の対談です。帝京大学の浪越一喜先生のコーディネートによる「座談会」の中で、学校や地域における参画や共同が創り出す「関わり」について語り合う機会にしたいと考えております。

2 日目午後には、やはり今回初めての試みとなります理事会企画シンポジウムを開催いたします。体育・スポーツ経営学研究第 27 巻の特集にもなりました「スポーツ経営とガバナンス」をめぐる問題について、日本女子体育大学の齊藤隆志先生を中心に企

画していただきました。演者として立命館大学法学部の堀雅晴先生、弁護士の境田正樹先生、立命館大学大学院の山本悦史先生にご登壇いただき、学会誌の編集委員長でもあります立命館大学の中西純司先生のコーディネートにより議論を進めてまいります。本学会の新たな研究領域としてのガバナンス研究の可能性と方向性を考える貴重な機会になると期待しております。

3 日目、30 周年の大会の最後を飾る記念講演には、精神科医で九州大学名誉教授、現在白鷗大学副学長の北山修先生をお招きします。作詞家としてもあまりにも有名な北山先生ですが、精神科医としての臨床活動を常にお仕事の中心に位置づけておられます。精神科医の仕事は人の不幸を問題にす

るため「豊かさ」とは無縁の世界であると先生はおっしゃいます。今回は「潔さの起源～日本人の心のしくみ～」というテーマで、そうした不幸に対する対応や解決の中に見いだされる、日本人の心のしくみや生き方についてお話いただきます。「豊かな」スポーツとの関わりを考える体育・スポーツ経営学に対してもし唆に富むお話になるものと期待しております。

何分不慣れな学会大会の運営でございますので、皆様にご不便をおかけすることもあるかと存じますが、実行委員会一同鋭意準備を進めさせていただいているところでございます。小山の地でお会いできることを楽しみにしております。

日本体育・スポーツ経営学会 第 38 回大会 日程

平成 27 年 3 月 19 日（木）		
12：00～	受付	【7 階エレベーター前ホール】
12：45～	開会式	【700 教室】
13：00～14：00	基調講演	【700 教室】
	「体育・スポーツ経営学における人とスポーツの関わり」	
	演者：柳沢 和雄 氏（筑波大学，日本体育・スポーツ経営学会会長）	
14：15～15：35	学生研究発表・一般研究発表	【700 教室】
16：00～17：30	サンセット・セッション	【502 教室】
	対談「地域と学校、参画と共同が創り出す豊かな関わりを語る」	
	演者：浦野東洋一 氏（東京大学名誉教授，帝京大学教育学部長）	
	八代 勉 氏（筑波大学名誉教授，日本体育・スポーツ経営学会前会長）	
	コーディネーター：浪越 一喜 氏（帝京大学）	
平成 27 年 3 月 20 日（金）		
9：00～12：00	一般研究発表	【700 教室】
12：00～13：00	《昼食・休憩》	
13：00～15：00	一般研究発表	【700 教室】
15：20～16：50	理事会企画シンポジウム	【700 教室】
	「スポーツ経営におけるガバナンス研究の課題」	
	演者：堀 雅晴 氏（立命館大学法学部）	
	境田 正樹 氏（弁護士）	
	山本 悦史 氏（立命館大学大学院社会学研究科）	
	コーディネーター：中西 純司 氏（立命館大学産業社会学部）	

17:00～17:45	総会	【700 教室】
18:00～20:00	懇親会	【11 階会議室】
平成27年3月21日（土）		
9:00～10:10	記念講演 「潔さの起源～日本人の心のしくみ～」 演者：北山 修 氏（精神科医，九州大学名誉教授，白鷗大学副学長）	【700 教室】
10:25～12:25	一般研究発表	【700 教室】
12:30～	閉会式	【700 教室】

スポーツプロデュースに関する研究

プロジェクトリーダー 齊藤 隆志(日本女子体育大学)

2020 年東京オリンピック・パラリンピックへの人々の関心の高まりに併せて、国内外の人々はオリンピック・パラリンピックあるいはスポーツとどう関わるかが問われていくと予想されます。体育・スポーツ経営学の立場からは、みるスポーツの文化価値を高めるために、オリンピック・パラリンピックプロデュースあるいはスポーツプロデュースの在り方や具体的方策、さらに国民のみる力の育成方策の提案が期待されていると考えます。

本プロジェクトは、みるスポーツを中心に、
スポーツの面白さや価値をどのようにプロデュ

スすべきか、プロデュースされた競技会等を観戦する人々の観戦能力を向上させるためのサポート方法などを明らかにしていこうと考えています。

16名のメンバーがプロジェクトに参加していただき、2ヶ月に1度程度のペースでミーティングを行い、議論を深めております。

外部助成研究への申請も行うなど研究条件の整備にも目配りをしつつ継続的な議論を重ねるなかで、プロジェクトの目標達成を 図りたいと考えます。

~ * ~ * ~ * ~ * ~ * ~ * ~ * ~ * ~ * ~ * ~ * ~ * ~ * ~ * ~ * ~ * ~ * ~ *

エクセレントクラブ研究

プロジェクトリーダー 作野 誠一(早稲田大学)

今年度発足した本プロジェクトでは、持続的に成長するごく少数の総合型クラブを「エクセレントクラブ」と捉え、そこから導かれるクラブ評価のための指標開発ならびに詳細なケース分析を通じて今後の総合型クラブづくりならびにクラブマネジメントの再構築に資する研究をめざしており

ます。すでに調査を終えた全国調査の結果については、メンバー間での議論を通じて指標化の可能性を探りつつ、続くケース分析では、エクセレントクラブの組織諸特性とともに、クラブづくりのプロセスにも注目して詳細な分析を行う予定です。プロジェクト期間は 2016 年度までの 3 年間とし、

調査分析の報告、新たな調査設計、発表・報告準備等について、2～3 ヶ月に 1 度の研究会を開催、メンバーによる積極的な研究成果の公表も行いたいと考えております。

ここまで、全国から 22 名のメンバーがプロジェクトに参加しております。全員が集まることはな

かなか困難ですが、外部助成研究への申請も行うなど研究条件の整備にも目配りをしつつ継続的な議論を重ねるなかで、プロジェクトの目標達成を図りたいと考えております。関心がおありの方はぜひともご参加ください。

■ 各委員会報告

実践（現場）対応委員会

実践対応委員会は、これまでに本学会が蓄積してきた知識・情報を会員間で共有することにとどまらず、広く社会や実践の場に還元していくというねらいのもとに設置されており、主に研究集会やフォーラムの企画・運営を中心に活動しています。

今年度の研究集会は、第 48 回（2014 年 9 月 27 日、於東北学院大学泉キャンパス）、49 回（2014 年 12 月 20 日、於鹿児島大学教育学部）及び 50 回（2015 年 1 月 24 日、於早稲田大学東伏見キャンパス）の 3 回にわたって開催してまいりました。各回の詳細につきましては、本号の研究集会報告をご覧ください。

今後、より実りある研究集会としていくためにも、テーマや進め方などについて会員のみなさま方からのご意見をお待ちしております。

作野 誠一（早稲田大学）

～*～*～*～*～*～*～*～*～*～*～*～*～*～*～*～

総務委員会

平成 26 年度会費、ならびに前年度までの未納会費のお振り込みをお願いいたします。

＜年度会費振込先＞

郵便振替：口座番号 00150-3-71496

加入者名 日本体育・スポーツ経営学会

銀行振込：常陽銀行 竹園出張所

口座番号 普通 1146488

口座名義 日本体育 スポーツ経営学会 代表清水紀宏

※ 銀行振込の際は、振込人の氏名が分かるようご注意ください。

※ 領収証が必要な方は、事務局までご連絡ください。

会費の自動引き落としをご希望される方は、お手続きが必要となりますので学会事務局までご一報ください。なお、自動引き落としのお申し込みをいただいた場合、次年度から引き落とし開始となります。予めご了承ください。

浪越 一喜（帝京大学）

～*～*～*～*～*～*～*～*～*～*～*～*～*～*～*～

広報委員会

会報 66 号をお届けします。今号では名誉会員の佐藤良男先生にご寄稿をいただきました。お陰様で、30 年の節目にふさわしい内容となりました。本学会は 1984（昭和 59）年に、現在の「日本体育・スポーツ経営学会」という名称になりました。広報委員会では、この 30 周年を契機に、本学会が我が国の体育・スポーツの普及や振興を中心的に担う学会として、さらなる飛躍を遂げていくことを願い、学会ロゴマークの変更に取り組んでまいりました。新しいロゴマークは、第 38 回学会大会で発表され新年度より使用されます。

広報委員会では例年通り 2 回の会報発行とホームページの運営を行っていきます。ご意見やご要望、ホームページの運営についてお気づきの点がございましたらお聞かせください。

小山さなえ（作新学院大学）・藤井和彦（白鷗大学）

～*～*～*～*～*～*～*～*～*～*～*～*～*～*～*～

編集委員会

はじめに、体育・スポーツ経営学研究第 28 巻（2014）の発刊が遅れていることを会員の皆様方に心よりお詫び申し上げます。現在、原著論文 2 編（1 編査読中）、研究資料 2 編、問題提起 1 編、研究集会報告で構成し、3 月の第 38 回学会大会（於：白鷗大学）前には、皆様方のお手元に届けることができるよう、編集作業を進めているところです。ご迷惑をおかけしますが、今しばらくお待ちください。

続いて、投稿論文は、随時受け付けております。第 29 巻（2015）に掲載希望の方は、平成 27 年 5 月末日が原稿提出締切となります。まだまだ時間がありますので、第 38 回学会大会での研究発表等を学術論文としてまとめて頂き、ご投稿下さることを期待しております。その他、機関誌の特集として取り上げるべき課題やテーマ等につきましても、ご意見・ご要望等がございましたら、是非とも下記編集事務局までお寄せ下さい。

最後になりますが、今後、「論文審査に関する申し合わせ」に関する改正を行いたいと考えています。現行の申し合わせでは、審査員（2 名）による判定に従って掲載可否が決定されることになっています。また、もし 2 名の審査員の判定が大きく異なった場合は、3 人目の審査員の判定が最終決定となってしまいます。この審査システムでは、投稿者にとっても、各審査員にとっても、公正性や中立性が担保されていないという問題があるように感じます。そのため、今後は、こうした公正性の問題を超克し、掲載論文のクオリティ等をより一層向上させていくためにも、審査員による審査結果を踏まえながらも、最終的な掲載判断を編集委員会が責任を持って行えるよう、申し合わせ 1－5）および 1－6）などを改正していきたいと考えております。申し合わせの改正作業等が終わりましたら、改めて、会員の皆様方にご連絡させていただきます。

本年も、ご協力の程、よろしくお願いいたします。

編集委員長 中西 純司（立命館大学産業社会学部）

[編集事務局]

〒305-8574 茨城県つくば市天王台 1-1-1 筑波大学体育科学系体育経営学研究室

TEL&FAX : 029-853-6363 E-mail : s0930477@u.tsukuba.ac.jp（今宿 裕）



■ 会議報告

平成 26 年度 第 3 回常務理事会

期日：2014 年 11 月 7 日（金）18：00～20：30

会場：早稲田大学高田牧舎 2 階会議室

出席：柳沢、清水、川邊、小山、作野、齊藤、藤井、松岡、間野、朝倉（幹事）、今宿（幹事）

欠席：木村、浪越

1. 報告事項

(1)機関誌『体育・スポーツ経営学研究』の編集状況について

編集委員会の今宿幹事から『体育・スポーツ経営学研究第 28 巻』の編集状況について、原著論文 1 編が査読中、研究資料 1 編、問題提起 1 編、第 47 回研究集会報告の原稿を編集集中であることが報告された。

(2)出版事業について

出版事業検討委員会委員長の清水理事長から、総合型地域スポーツクラブに関連する著書の出版について打診を行っていた大修館書店から出版を見送るとの返答があったことが報告された。今後、エクセレントクラブ研究プロジェクトのメンバーを中心に執筆者を募集すると共に、他の出版社と交渉をすすめることとした。

(3)第 48 回研究集会報告

清水理事長から、第 48 回研究集会担当の天野理事が作成した収支報告をもとに、参加者数 13 名、残金 20,026 円であったことが報告された。なお柳沢副会長から、当日は一部のプログラムを会場である東北学院大学と共催したため、実際の参加者は報告よりも多かったことが紹介された。

(4)第 49 回研究集会（鹿児島）の準備状況について

清水理事長から第 49 回研究集会の準備状況について、開催日程が 12 月 20 日（土）の 13 時から 17 時であること、現在、研究集会担当の竹下理事と武隈理事で開催要項の詳細を作成していることが報告された。

(5)研究プロジェクトの運営状況について

①スポーツプロデュース研究プロジェクト

スポーツプロデュース研究プロジェクトリーダーの斎藤理事から、メンバー 11 名でプロジェクトを推進中であり、3 回の研究会を開催したこと、「スポーツをくみる力」の構造と育成をめぐる国際比較研究」という研究題目で科研費の申請を行ったことが報告された。

②エクセレントクラブ研究プロジェクト

エクセレントクラブ研究プロジェクトリーダーの作野理事から、メンバー 22 名でプロジェクトを推進中であり、総合型地域スポーツクラブに配布した質問紙調査に関する分析結果の検討を中心として、2 回の研究会を開催したことが報告された。また、笹川スポーツ財団の研究助成への申請を行う予定であることが報告された。

(6)学位授与機構専門委員の推薦依頼について

清水理事長から学位授与機構専門委員の推薦依頼があったことが報告され、会長と理事長で検討し、該当者がいた場合は推薦をすることを確認した。

(7)理事選挙の実施について

清水理事長から、役員改選に伴い 12 月中に平成 27・28 年度理事選挙を実施することが報告された。

2. 審議事項

(1)選挙管理規則の改正について

選挙管理委員会委員長の川邊理事から、平成 27・28 年度理事選挙の実施に際して女性会員への投票を定めた内規の改正に伴い、実施要綱の改正および投票用紙について提案があった。女性会員への投票がなかった場合と自地方区の会員への投票がなかった場合を無効票とするか否かについて審議が行われ、投票用紙に 1 名以上を女性会員に投票することを明記し、実施要綱には女性会員および自地方区の会員への投票がなかった場合は無効票とすることを明記することとなった。なお、被選挙人名簿についてはメール審議により承認を得ることとなった。

(2)学会ロゴマーク案について

広報委員会の小山理事から、デザイン業者にデザインを依頼していた学会ロゴマーク案について提案が行われた。経費については 4 万円を支払うことが承認された。審議の結果、常務理事会での意見を業者に伝え、可能であればロゴマーク案の修正を行うことを依頼し、次回常務理事会で最終的な検討を行った後、理事会に提案することとなった。

(3)第 38 回大会（2015 年 3 月 19 日～21 日開催）について

第 38 回大会実行委員長の藤井理事から学会大会開催要項案および運営予算案について説明があり、大会の主

なプログラムをキーノートレクチャー、理事会企画シンポジウム、記念講演、パネルディスカッションおよび一般研究発表で構成することが確認された。なお、キーノートレクチャーについては柳沢会長と藤井理事で検討し、パネルディスカッションについては、清水理事長を中心に企画を練ることとなった。なお、記念講演については白鷗大学副学長の北山氏に依頼することとなった。また、大会日程を学会 HP にアップし、12 月初旬に開催要項を会員に送付することとなった。

(4) 理事会企画シンポジウムについて

研究促進委員会委員長の齋藤理事から、第 38 回大会内で開催を予定している理事会企画シンポジウムについて「スポーツ経営学とガバナンス論」をテーマとした企画が提案された。特に司会およびパネリストについて審議が行われ、パネリストとして中西理事および立命館大学の堀氏、司会として齋藤理事が挙げられた。なお、タイトルと演者については今後、齋藤理事が検討し決定することとなった。

(5) 第 50 回研究集会について

作野理事から第 50 回研究集会「地域スポーツクラブにおけるダイバーシティ・マネジメント」の開催要項案が提案された。日程は 2015 年 1 月 24 日（土）、会場は早稲田大学東伏見キャンパス、プログラムは基調講演、研究報告、ケーススタディ、パネルディスカッションで構成することが提案された。なお、演者については検討と交渉を早急に進めることとした。また、同日の午前中に全国理事会を開催することとなった。

(6) 会報 66 号について

広報委員会委員長の藤井理事から会報 66 号の企画について提案が行われた。発行予定を 2 月初旬とすることとし、「寄稿」を 2 名、「名誉会員ご挨拶」を 1 名に依頼することとなった。なお「寄稿」については、新入会員に依頼することとなった。

(7) 会則改正（年度会費の値上げ）について

清水理事長から会費の値上げに伴う会則改正について、学会会計状況を勘案して次回常務理事会に改正案を提案するよう総務委員会に要請がなされた。

(8) 来年度以降の学会運営について

清水理事長から学会運営の在り方について、特に理事会運営および常務理事会の構成について今後検討して

いくことが提案され継続審議となった。

3. その他

第 4 回常務理事会を 1 月 9 日（金）18 時から開催することとなった（会場未定）。

平成 26 年度 4 回常務理事会

期日：2015 年 1 月 9 日（金）18：00～20：00

会場：早稲田大学大隈タワー 501 演習室

出席：柳沢、清水、川邊、木村、小山、作野、齋藤、藤井、松岡、朝倉（幹事）、今宿（幹事）

欠席：浪越、間野

1. 報告事項

(1) 機関誌『体育・スポーツ経営学研究』の編集状況について

編集委員会の今宿幹事から『体育・スポーツ経営学研究第 28 巻』の編集状況について、査読中の投稿論文が 1 編、査読済みの投稿論文 4 編を編集集中であることが報告された。なお、今年の学会大会までには発刊し会員に発送することを確認した。

(2) 第 38 回学会大会について

第 38 回大会実行委員長の藤井理事から大会準備状況について、会場の準備および演者の打ち合わせを順次進めていることが報告された。また、広告協賛依頼文書の原案を確認し各理事が、関係する企業や団体に対して広告協賛の依頼を行うこととなった（1 人 1 社または 1 団体）。また、広告協賛依頼文書に 1 万円以上の広告協賛（賛助会員）のインセンティブ※を明記することとし、併せて学会ホームページに賛助会員のリンクを設置することを確認した。今後、藤井理事から理事に広告協賛依頼文書を送付することとなった。

※ホームページ、機関誌、大会号への広告掲載および学会事業への無料参加

(3) 第 49 回研究集会（鹿児島）について

清水理事長から 49 回研究集会の収支決算について報告が行われた。参加者は計 52 名で収支は 0 円であった。また、会員外の演者への登壇依頼が多かったため、支出が比較的高額になったことが報告された。なお、収入の部の「寄付金」の内訳について竹下理事に問い合わせることとなった。

(4) 第 50 回研究集会について

作野理事から第 50 回研究集会の準備状況について、基調講演の有村貞則氏が執筆した論考が紹介され、併せて収支予算について説明が行われた。また、参加申し込みが少ないことから各常務理事が、引き続き参加者数を増やす努力を行っていくことを確認した。併せて、事務局から現在の申し込み状況をまとめて常務理事に報告することとなった。

(5) 理事選挙の実施について

選挙管理委員長の川邊理事から平成 27・28 年度理事選挙を平成 26 年 12 月 1 日～19 日に実施したことが報告された。選挙人数は 254 名、投票数が 84 票（有効票数 79 票）、投票率が 33.1%であった。現在、理事候補者に就任の諾否を問い合わせていることを確認した。なお理事長から、今回の選挙においてある地方区の会員から特定の会員を理事に推薦する旨のメールが送信されたとの情報があったことが報告された。

2. 審議事項

(1) 学会ロゴマーク案について

小山理事から、前回常務理事会での意見交換を踏まえた修正後のロゴマーク案について説明が行われた。提示された 4 案（2 種類×2 パターン）についての意見交換の結果、2 つの案を 1 月 24 日開催の第 1 回理事会で提案し、投票によって決定することとなった。なお、事前に理事に対してロゴマーク案を送ることとなった。また、木村副会長から可能であればもう一つの案を追加することが提案され、小山理事からデザイン業者に問い合わせることになった。

(2) 機関誌の WEB 公開（CiNii）について

現在、機関誌の論文データを公開している CiNii のサービスが終了することに伴い、CiNii から JSTAGE への移行について事務局から説明が行われ、CiNii へのデータ移行申請締め切りが平成 28 年 3 月 31 日であることから、期日までに申請を完了することとなった。移行先については、J-STAGE と J-STAGE Lite の二つが提案された。移行先の決定については、次回常務理事会の議題とすることとなった。

(3) 会則改正（年度会費の値上げ）について

総務委員会の川邊理事から年度会費の値上げ額について、現状の会費納入率を踏まえ正会員の 1000 円～3000 円の値上げを行うことが提案された。なお、2000 円の値

上げによって現在の赤字分が補てんされることが説明された。審議の結果、今後の学会運営や事業の拡大を踏まえて 2000 円もしくは 3000 円の値上げを検討していくこととし、値上げ額とその根拠について各理事が意見まとめ、次回常務理事会で値上げ額を決定することとなった。なお、会費の納入率向上については継続的に対応していくことを確認した。

(4) 来年度以降の理事会運営について

清水理事長から来年度以降の理事会運営に関する申し合わせが提案された。まず、常務理事の選出方法と会議運営について、常務理事を全理事による選挙によって 7 名程度選出し、常務理事会を年 5 回程度開催することなどが提案された。次に、編集委員会及び事務局体制について、編集委員会は編集委員長が候補者を選任すること、編集委員会幹事を委員の中から選出し、学生以外とすることなどが提案された。これらの提案については理事会の運営に関する規程に則り、常務理事会から理事会に提案することとなった。

(5) 来年度事業について

次回常務理事会で、各委員会から来年度事業について提案することとなった。なお、来年度の学会大会については、長積理事を実行委員長として京都（立命館大学）で開催することとなった。なお、会場について立命館大学にて期間を 2 日間で開催することを検討していることを確認した。また、理事長より第 40 回大会を鹿児島大学で開催する予定であることが報告された。

(6) その他

第 5 回常務理事会を 2 月から 3 月に開催するため、後日改めて日程調整を行うこととなった。

平成 26 年度 第 1 回理事会

期日：2015 年 1 月 24 日（土）11：00～12：00

会場：早稲田大学東伏見キャンパス 79 号館 204 会議室

出席：柳沢、中路、木村、清水、天野、阿保（監事）、川邊、小山、齋藤、作野、中西、浪越、永田、長積、西原、藤井、松永、朝倉（幹事）、今宿（幹事）

欠席：市野、川崎（監事）、武隈、竹下、野崎、原田、藤田、松岡、間野

1. 報告事項

資料をもとに平成 26 年度活動報告および進捗状況に

ついて、清水理事長から報告が行われた。

(1) 会議

本年度の新たな事業および検討事項として①研究プロジェクトの推進、②会則改正（年度会費の値上げ）、③学会ロゴマークの変更、④選挙管理規則の改正（女性理事の比率向上に向けた選挙規定の改正）、⑤第 38 回大会内における理事会企画シンポジウム、⑥来年度以降の理事会運営について審議を進めてきた。

(2) 機関誌『体育・スポーツ経営学研究第 29 巻』の発行について

機関誌の編集状況について説明が行われ、内容は原著論文 2 編（1 編査読中）、研究資料 2 編、問題提起 1 編、研究集会報告で構成し、3 月の学会大会前に発刊を予定していることが報告された。また中西編集委員長から、現行の「論文審査に関する申し合わせ」では審査員による判定に従って掲載の可否が決定することになっているが、審査結果を踏まえた最終的な判断を編集委員会が責任を持って行うようにする改正案について今後検討していくことが報告された。

(3) 第 38 回大会の開催について

第 38 回大会実行委員長の藤井理事から、広告協賛依頼について説明が行われ書類が配布された。

(3) 会報の発行

会報 65 号を 9 月に発行し、66 号が 2 月発行予定であることが報告された。

(4) 研究プロジェクトの推進

①スポーツプロデュース研究プロジェクト（齋藤 P.L.）

プロジェクトリーダーの齋藤理事から全 16 名でプロジェクトを進めており、これまで 3 回の研究会を開催したこと、また「スポーツを見る力の構造と育成をめぐる国際比較研究」のテーマで科研費申請済みであることが報告された。

②エクセレントクラブ研究プロジェクト（作野 P.L.）

プロジェクトリーダーの作野理事から全 22 名でプロジェクトを進めており、これまで 2 回の研究会を開催したこと、また「持続的に成長する地域スポーツクラブのケース分析：総合型クラブの発展に向けた条件の検討」のテーマで笹川スポーツ財団研究助成の申請を行ったことが報告された。

(6) 研究集会の開催

第 48 回研究集会「震災復興とスポーツの力」を 9 月に東北学院大学（天野実行委員長）にて、第 49 回研究集会「これからの子どものスポーツ環境を考える」を 12 月に鹿児島大学教育学部（竹下実行委員長）にて開催したことが報告された。また本日、第 50 回研究集会「総合型地域スポーツクラブ経営の本質を問う V 地域スポーツクラブにおけるダイバーシティ・マネジメント」を早稲田大学東伏見キャンパスで開催することを確認した。

(7) 学会賞・奨励賞の授与

1 月に推薦依頼を会員に発送したことが報告され、今後、推薦が有った場合は選考委員会で審議することを確認した。

(8) 役員改選

2014 年 12 月 1 日～19 日に次期理事選挙を実施し理事候補者を選出した後、すべての候補者から就任についての承諾を得たことが報告された。

2. 審議事項

(1) 学会ロゴマークの変更について

広報委員会の小山理事から、新ロゴマーク 4 案（2 タイプ）の検討過程とデザイナーの選定およびデザイン趣旨について説明が行われた後、理事・役員による投票が行われた。なお意見交換の結果、まず新ロゴマーク案 2 タイプに現在のロゴマークから変更しない案を加えた 3 案について投票を行った。多数決によって新ロゴマーク 2 案の中から決定するため再投票を行った結果、新ロゴマークが決定した。なお、新しいロゴマークについては、デザイナーにモノクロ版のデザインを依頼し、様々な媒体で使用できるデザインを併せて納品してもらうこととなった。

(2) 次年度以降の理事会運営について

清水理事長から来年度以降の理事会運営について提案が行われた。主に常務理事の選出方法と会議運営について、常務理事を全理事による選挙によって 7 名程度選出し 5 つの委員会の委員長および副委員長を担当すること、常務理事会を年 5 回程度開催することなどが承認された。併せて、編集委員会及び事務局体制について、編集委員会は編集委員長が候補者を選任すること、編集委員会幹事を委員の中から選出し、学生以外とすることな

どが承認された。

(3) 平成 27 年度事業計画について

① 第 39 回大会について

長積理事から第 39 回大会を立命館大学朱雀キャンパ

スにて開催することが報告された。

② 第 40 回大会の会場校について

清水理事長から、第 40 回大会（平成 28 年度）を鹿児島大学で開催する予定であることが報告された。

■ 事務局から

◆ 新入会員の紹介(敬称略:平成 26 年 2 月 18 日現在)

お名前	ご所属
阿部 拓真	日本体育大学
斉藤 麗	早稲田大学大学院
南木 恵一	NPO 法人 SEIBU スポーツクラブ

◆ 「体育・スポーツ経営学研究」投稿論文の募集

「体育・スポーツ経営学研究」に掲載する論文を随時募集中です。学会発表の内容などをおまとめいただき、投稿をお願いいたします。投稿規定に関しては学会HPをご覧ください。

◆ 「体育・スポーツ経営学研究」バックナンバーの販売

学会誌「体育・スポーツ経営学研究」のバックナンバーの購入(第 1 巻～第 26 巻)を希望される方は事務局までご連絡ください。販売価格は 1 冊 2,000 円となります。また、第 1 巻～第 20 巻をまとめた CD(20,000 円)もご用意しております。

◆ ご住所・連絡先の変更について

ご異動等によるご住所・連絡先の変更は、FAX、Mail等にて、事務局までご一報ください。

◆ 年度会費納入のお願い

未納分の年度会費納入をお願いいたします。今年度(平成 26 年度)会費の納入は 2015 年 3 月 31 日までをお願いいたします。

日本体育・スポーツ経営学会 会報 66 号

発行日：平成 27 (2015) 年 3 月 4 日 (年 2 回発行)

発行者：日本体育・スポーツ経営学会 会長 柳沢 和雄

編集者：日本体育・スポーツ経営学会 広報委員会

事務局：〒305-8574 茨城県つくば市天王台 1-1-1 筑波大学体育経営学研究室

日本体育・スポーツ経営学会事務局(担当：朝倉雅史)

E-mail: jimukyoku@jsmpes.jp Tel/Fax: 029-853-6363